



社会的責任ファンド 《愛称:SRI計画》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2023年9月29日



資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。償還に向け、組入銘柄を全て売却しています。

資産内容

株式	0.00%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	100.00%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

		ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均		-	-
構成比	5	-	-
	4以上5未満	-	-
	3以上4未満	-	-
	2以上3未満	-	-
	1以上2未満	-	-

※ 対現物株式構成比です。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)~5(最高)のスコアで表したものです。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	前月末比
1	-	-	-
2	-	-	-
3	-	-	-
4	-	-	-
5	-	-	-
6	-	-	-
7	-	-	-
8	-	-	-
9	-	-	-
10	-	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 0

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



社会的責任ファンド 《愛称:SRI計画》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2023年9月29日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は下落しました。

前半は米経済指標の発表などを受けて一進一退の展開となりましたが、その後は米利上げ観測が後退したことや中国景気に対する不安感が和らいだことなどから、国内株式市場は上昇しました。後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて米金融引き締め長期化の観測から米国株式市場が下落し、国内株式市場も下落しました。その後も米暫定予算の成立が危ぶまれたことから米政府機関閉鎖の可能性が懸念され、下落基調が続きました。

【運用実績】

当ファンドの繰上償還が決定したため、8月に保有株式を全て売却し安定運用を継続しております。

【今後の運用方針】

当ファンドは繰上償還が決定したことから、信託終了日まで安定運用を行う方針です。



社会的責任ファンド 《愛称:SRI計画》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2023年9月29日



【ご参考】CSR/ESGを巡る動き

<認知症との共生社会の構築へ>

急速な高齢化に伴って、世界で認知症患者が増加しています。世界保健機関(WHO)の推計によれば、世界の認知症患者は5,500万人を超えており、毎年約1,000万件の新規症例が発生しています。厚生労働省によれば、我が国の認知症患者は2012年で462万人と推計され、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれています。認知症は誰もが関わる身近な病気と言えます。認知症は脳に影響を及ぼす様々な病気や障害によって発症しますが、最も一般的な認知症がアルツハイマー型認知症で、認知症の60～70%を占めます。認知症は患者本人だけでなく、家族や介護者をはじめとする地域社会全体への負担が重く、世界的に社会問題となっています。WHOによれば、認知症は全世界で1兆3,000億ドルの経済的損失をもたらし(2019年時点)、そのうち半分は患者の世話をする家族や知人が働けなくなるなどの経済的損失です。また、男女比較で見ると女性の方が認知症に罹患する確率が高いだけでなく、認知症患者の世話をする負担も重くのしかかっています。

これまでアルツハイマー型認知症に対して有効性が期待できる薬剤はありませんでしたが、日本のエーザイが米国のバイオジェンと共同開発した「レケナビ(一般名レカネマブ)」が米国で2023年7月に、日本では9月に製造販売が承認されました。

同剤は早期のアルツハイマー型認知症患者を対象とし、原因物質とされるアミロイドベータというタンパク質を脳内から除去し、症状の進行を抑制し、認知機能と日常生活機能の低下を遅らせることを実証し、承認された世界で初めてかつ唯一の薬剤です。また、血液中のアミロイドベータの蓄積量を調べて、早期に認知症の診断につなげる診断薬の承認や薬剤治療体制の整備も進んでいます。

認知症を取り巻く社会的影響を考えると、患者治療体制の整備に加えて、患者の生活全般の支援や患者の世話をする家族や関係者の負担軽減を図ることも重要です。そのためには、医薬品メーカーや医療機関を中核プラットフォームとし、医薬品、専門医療、患者団体、地方自治体、周辺産業を有機的につなぎ合わせて、医療の質と効率性を高め、社会に貢献するエコシステムと呼ばれる医療インフラを構築することが必要です。例えば、製薬メーカーが患者団体や国・地方自治体と連携して患者及び家族のニーズや地域ごとのサポート体制の共有を図る、バイオベンチャーやヘルステックベンチャーなどヘルスケア関連の新興企業が提携して新たな治療法や患者モニタリングのデータサービスを共同開発する、金融業界では認知症患者や家族向けの保険サービスや金融商品を開発・提供する、患者の安全を考慮した自動車、患者向けあるいは予防効果のある食品、アプリの開発、フィットネスの考案など周辺産業界が製品・サービスを開発する、こうしたエコシステムが機能することによって、認知症に関する社会問題が総合的に改善されると考えています。

1994年に国際アルツハイマー病協会はWHOと共同で毎年9月21日を「世界アルツハイマーデー」に制定し、9月を「世界アルツハイマー月間」と定め、認知症の啓蒙ほかさまざまな取り組みを実施しています。まさに同じ9月にアルツハイマー型認知症の画期的な新薬が国内承認されたわけですから、我々一人ひとりが認知症を自分ごととして考える良い機会になるのではないのでしょうか。認知症への社会的な取り組みはSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」に直結するだけでなく、間接的には目標5「ジェンダー平等を実現しよう」にも貢献すると考えられます。認知症に苦しむ患者や家族、関係者を誰一人取り残さず、認知症との共生社会の構築につながることを期待しています。

参考資料

・エーザイ・リリース資料

<https://www.eisai.co.jp/news/2023/news202349.html>

<https://www.eisai.co.jp/news/2023/news202359.html>

・厚生労働省他「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」

https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/nop1-2_3.pdf

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



社会的責任ファンド 《愛称:SRI計画》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2023年9月29日



ファンドの特色

- わが国の株式を主要投資対象とし、CSR(企業の社会的責任)[※]を積極的に意識した活動を行っている企業群から、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を厳選して投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る運用成績を目指します。
[※]CSRとは「企業の社会的責任」のことです。Corporate(企業の)Social(社会的)Responsibility(責任)の略語です。
- 投資銘柄の選定にあたっては、企業に対するCSR評価をベースに、経済的側面からの評価を加味した上で決定します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
 従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



社会的責任ファンド 《愛称:SRI計画》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2023年9月29日

お申込みメモ

- 購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 価 額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換 金 価 額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申 込 締 切 時 間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換 金 制 限 … ファンドの規模及び商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた購入のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信 託 期 間 … 2023年10月4日
- 繰 上 償 還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決 算 日 … 毎年2月、8月の各26日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収 益 分 配 … 年2回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課 税 関 係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜 3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.65%(税抜1.5%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの取得・解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



社会的責任ファンド 《愛称:SRI計画》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2023年9月29日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 現在新規購入は受付しておりません。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。